

令和3年度 事務事業評価シート（1）

〔令和2年度事務事業〕

特別会計				事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	包括的支援事業（生活支援コーディネーター配置事業）			事業番号	011-265	
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実	
			有	取組の方向性	③多様な居場所や地域福祉活動への支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	様々な人や団体の参画により活性化された地域福祉活動の件数				
	堺市SDGs 未来都市計画		有	現状値	180件(2019年度)		目標値	340件(2025年度)	
		施策との関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—	
			無	取組	—				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—					
		無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			第4次地域福祉計画、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3年（2021）～5（2023）年度）、堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画					
3	事業開始年度			平成 27 年度		終了（予定）年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			介護保険法					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市、外郭団体
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市民
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	介護保険法第115条の45第2項第5号に定められる生活支援体制整備事業として、単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、N P O、民間企業、社会福祉法人等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的としている。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	堺市社会福祉協議会に委託の上、次の①から⑤までの業務を通じて、N P O、民間企業、社会福祉法人等多様な地域資源を活用しながら生活支援や介護予防に係るサービスの基盤整備を行っている。 ① 地域ニーズと資源の状況の見える化、問題提起 ② 地縁組織等多様な主体への全市的な協力依頼などの働きかけ ③ 関係者のネットワークづくり ④ 生活支援の担い手の養成やサービスの開発 ⑤ 研修の企画及び開催
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	平成28年度 中区においてコーディネーターをモデル配置 平成29年度 中区・南区において日常生活圏域ごとにコーディネーターを配置 平成30年度 東区・堺区に配置拡充 令和元年度 北区に配置拡充 令和2年度 西区・美原区へ配置拡充
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	社会福祉法人堺市社会福祉協議会
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 終了(予定)年度	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 プロジェクト数	件	目標値	175	245	245	245	
		実績値	294	286			
		達成率	168%	117%			
当該指標を選定した理由		高齢者の社会参加に向けた取組の数であり、本事業の目的に寄与するものであるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		地域課題の解決や資源創出に向けた、関係団体や活動主体者の調整・企画立案数。配置区数×35件					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	生活支援コーディネーター（第2層） 配置人数	人	目標値	22	22	22	
			実績値	15	20		
			達成率	68%	91%		
当該指標を選定した理由		既存活動の活性化やサービス開発を担うコーディネーター配置人数を増やすことで、プロジェクト数の増に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		日常生活圏域数（ただし、生活支援コーディネーターはCSW、CoWも兼務しているため、美原区は1圏域だが2名配置）					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	包括的支援事業（生活支援コーディネーター配置事業）	事業番号	011-265
-------	---------------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
13	事業費（a）	73,029	88,335	116,924	116,924	117,011
	財 国支出金	28,116	34,009	45,015	45,015	45,049
	源 府支出金	14,058	17,004	22,508	22,508	22,524
	内 市債					
	記 その他（被保険者保険料等）	16,797	20,317	26,892	26,892	26,912
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	14,058	17,005	22,509	22,509	22,526
14	人件費（b）	2,460	2,430	2,460	2,460	2,460
15	年間経費(c)=(a)+(b)	75,489	90,765	119,384	119,384	119,471

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
16	事業費内訳	生活支援コーディネーター配置業務委託料	R2 決算	116,924	22,509		R2 決算			
			R3 予算	117,011	22,526		R3 予算			
			R2 決算				R2 決算			
			R3 予算				R3 予算			
			R2 決算				R2 決算			
			R3 予算				R3 予算			
			R2 決算				R2 決算			
			R3 予算				R3 予算			
			R2 決算				R2 決算			
			R3 予算				R3 予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和元年度	令和2年度
17	① プロジェクト数	件	294	286
	② 上記①にかかる年間経費	千円	90,765	119,471
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	308,725	417,731
備考（算出についての説明等）				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の福祉活動に停滞が見られたが、中でも日常生活圏域コーディネーターには様々な相談があり、感染防止対策を行った上での取組を提案し、実施に向けた調整等を行い、高齢者の社会参加の機会を創出した。
	【取組事例】 ・校区福祉委員会や自主活動グループに対し、「脳トレプリントを活用した小規模サロン活動」を提案。（脳トレプリントや広報物の作成提供。参加者への記念品用に敷物企業へ毛糸を提供してもらえるよう調整し、手芸ボランティアへ記念品の作成依頼。）自宅での脳トレの機会創出や短時間の交流機会の創出、ボランティアの方々の活躍の機会創出につながった。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	高齢者へ多様な暮らし方の選択肢を提供し、活動や場への参加などの社会参加を促進するため、下記の取組を通じて社会参加の場のひとつとして、アクティブシニアなどが活動者となる支え合い活動を創出・活性化し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を推進した。
	・高齢者に関する社会資源の把握や活動情報の集約 （方法：地域活動への参加、住民や地縁組織への地域情報の聴き取り、関係機関との情報交換など） ・把握した情報を住民へフィードバックし、地域課題の解決や資源開発に向けた協議の実施 （方法：住民ワークショップ当の実施や意見交流の場面への参加/創出、情報発信ツールの作成など） ・地域課題の解決や資源創出に向けた、関係団体や活動主体者の調整や企画立案（プロジェクト化） （方法：活動主体者と企業等とのネットワーク化、マッチング、活動主体者へのプロジェクトの立案など） ・プロジェクトを実現するため、活動主体者が必要とする資源等を関係機関とマッチングを実施 （方法：会議体/協議体の開催、運営支援や意見等のとりまとめ、関係機関や活動主体者間の調整など）